

1. 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

日鉄住金レールウェイテクノス株式会社

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	8,320	【流動負債】	4,284
現金及び預金	8	支払手形	155
受取手形	49	買掛金	3,233
売掛金	5,237	未払金	332
リース投資資産	49	未払法人税等	49
商品	4	未払消費税等	153
原材料	11	賞与引当金	310
仕掛品	934	その他	48
貯蔵品	272	【固定負債】	564
前払費用	30	退職給付引当金	506
短期貸付金	1,400	役員退職慰労引当金	58
未収入金	193	負債合計	4,848
繰延税金資産	121	純資産の部	
その他	7	【株主資本】	5,793
【固定資産】	2,321	資本金	310
【有形固定資産】	1,990	利益剰余金	5,483
建物及び建物付属設備	446	利益準備金	77
構築物	20	その他利益剰余金	5,406
機械装置	707	別途積立金	353
車両運搬具	6	繰越利益剰余金	5,053
工具器具備品	81		
土地	694		
建設仮勘定	35		
【無形固定資産】	1		
施設利用権	1		
【投資その他の資産】	329		
長期前払費用	15		
保証金	13		
前払年金費用	128		
繰延税金資産	167		
その他	4		
貸倒引当金	△0	純資産合計	5,793
資産合計	10,642	負債・純資産合計	10,642

4.個別注記表

自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日

日鉄住金レールウェイテクノス株式会社

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法、売価還元法、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物、リース資産は定額法、その他の資産は定率法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益の計上基準に関する注記

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末までにおける進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の処理は、税抜き方式を採用している。

2. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が59百万円減少し、退職給付引当金が45百万円増加し、繰越利益剰余金が67百万円減少している。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	7,017百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,259百万円
短期金銭債務	164百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等に係る一時差異である。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金(株)	被所有 直接100%	当社製品の販売、 原材料の仕入等	売上(注1)	9,020	売掛金	1,850
				仕入等(注1)	1,169	買掛金 未払金	116 48
			資金の預託	資金の預入(注2)	570	短期貸付金	1,400
				受取利息(注2)	2	-	-

(注1) 価格その他の取引条件は、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。なお一部については、当社の製造コストを基に親会社の規定に則った価格で取引している。

(注2) 資金の預入は、新日鐵住金グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるものであり、当社と新日鐵住金(株)との間で基本契約を締結している。

また、受取利息の利率は市場金利を勘案して決定している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄住金テックスエンジニア(株)	-	事業譲渡	会社分割による事業譲渡(注1)			
				譲渡資産合計	380	-	-
				譲渡負債合計	206		
				譲渡対価	173		
				当社製品の販売	103	売掛金	111
				当社設備の補修等	216	買掛金	224
親会社の子会社	日鉄住金テクノロジ(株)	-	当社製品の販売	売上(注2)	1,785	売掛金	948
親会社の子会社	新日鉄住金エンジニアリング(株)	-	当社製品の販売	売上(注2)	615	売掛金	301
親会社の子会社	日鉄住金ファイナンス(株)	-	資金の調達	売掛債権の譲渡	253	売掛金	977
				手形の譲渡	57	未収入金	172

(注1)事業譲渡については、親会社の方針により、製鉄業（鉄道関連事業は含まない。）向け設備エンジニアリング・保全事業を譲渡したものであり、対価については譲渡資産負債の簿価としている。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して一般的取引と同様の価格交渉の上で決定している。

(注3)取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

5.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	934,508円
1株当たり当期純利益	66,812円

6. 重要な後発事象

当社は平成27年4月1日付で新日鐵住金株式会社の100%子会社である日鉄住金テクノロジー株式会社（以下「NST」）との間で同社の鉄道エンジニアリング事業を承継する吸収分割を、および同じく新日鐵住金株式会社の100%子会社である日鉄住金関西マシニング株式会社（同日付で株式会社カントクから商号変更、以下「NSKM」）との間で同社に当社の機械加工・鍛造用金型製造・鍛鋼ローラー製造等の事業を承継させる吸収分割をそれぞれ実施した。

(1) 会社分割の概要

① N S S T との間の会社分割

- ・ 会社分割の目的

新日鐵住金交通産機品事業部と一体となって、鉄道車両製品から鉄道メンテナンス装置に至るで一貫して供給することにより、鉄道の安全・安定輸送に貢献するため

- ・ 効力発生日

平成27年4月1日

- ・ 会社分割の方式

N S S T を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式

② N S K M との間の会社分割

- ・ 会社分割の目的

新日鐵住金交通産機品事業部製鋼所における当社の機械加工および鍛造用金型製造事業と、N K M の鍛鋼ロール製造事業を一体運営することにより、技術・技能を担保し製鋼所と緊密に連して、製造実力の向上と製品競争力の一層の強化を推進するため

- ・ 効力発生日

平成27年4月1日

- ・ 会社分割の方式

当社を吸収分割会社、N S K M を吸収分割承継会社とする吸収分割方式

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理している。